

## 2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月17日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名  
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671  
 半期報告書提出予定日 2025年3月17日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	2,520	1.2	4	△93.2	6	△92.9	156	140.0
2024年7月期中間期	2,490	ー	70	ー	93	ー	65	ー

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 154百万円 (153.6%) 2024年7月期中間期 60百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	143.79	ー
2024年7月期中間期	59.89	ー

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
 2. 2023年7月期会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	3,406	1,654	48.6
2024年7月期	2,767	1,501	54.2

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 1,654百万円 2024年7月期 1,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年7月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,722	22.3	111	97.7	101	59.7	231	821.2	213.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社平成ハウジング、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務書表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期中間期	1,088,700株	2024年7月期	1,088,700株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	1,623株	2024年7月期	856株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年7月期中間期	1,087,401株	2024年7月期中間期	1,087,896株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気については一部に足踏みも見られるものの緩やかに回復してきております。先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、欧米の高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが事業展開を行うリフォーム市場におきましては建設資材価格の高止まりや労務費の上昇、慢性的な技能労働者不足等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。不動産関連市場は、建設コストの上昇が住宅需要を抑制する状況が依然として継続しており新設住宅着工戸数は弱含みの状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新規顧客の獲得や教育体制の強化など既存事業を強化・主要目標数値の達成に向けて取り組むとともに、新規事業として不動産建設事業を営む株式会社平成ハウジングを100%子会社化するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。また、株式会社安江工務店の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,520,403千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は4,842千円（同93.2%減）、経常利益は6,628千円（同92.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は156,365千円（同140.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて行っておりますが、当中間連結会計期間より新たに報告セグメントとして追加した「不動産建設事業」については、前年同期比較は行っておりません。

#### （リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、前連結会計年度末に子会社化した株式会社ささきの損益計算書を当中間連結会計期間から連結した一方、グループ全体における工事受注件数が減少したこと等により、完成工事高は2,290,670千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は24,293千円（同58.3%減）となりました。

#### （不動産流通事業）

不動産流通事業については、不動産販売において単価が減少したことにより、売上高は122,373千円（前年同期比48.0%減）、営業利益は8,364千円（同20.7%減）となりました。

#### （不動産建設事業）

不動産建設事業については、注文住宅の建設や建売住宅の販売を行う株式会社平成ハウジングを当中間連結会計期間から連結したことにより、売上高は107,359千円、営業損失は29,373千円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,963,701千円となり、前連結会計年度末に比べ838,738千円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が23,996千円減少した一方、現金及び預金が680,994千円、完成工事未収入金が62,918千円、販売用不動産が53,963千円増加したことによるものであります。

固定資産は442,439千円となり、前事業年度末に比べ199,977千円減少いたしました。これは主に建物・構築物が43,192千円、のれんが23,981千円、土地が22,784千円増加した一方、関係会社株式が340,499千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,406,140千円となり、前連結会計年度末に比べ638,760千円増加いたしました。

##### （負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,386,901千円となり、前連結会計年度末に比べ272,771千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が117,801千円、1年内返済予定の長期借入金が81,034千円、短期借入金31,000千円、工事未払金が14,615千円増加したことによるものであります。

固定負債は364,290千円となり、前連結会計年度末に比べ212,161千円増加しました。これは主に長期借入金208,357千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,751,192千円となり、前連結会計年度末に比べ484,932千円増加いたしました。

## （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,654,948千円となり、前連結会計年度末に比べ153,828千円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上に伴い利益剰余金が156,365千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.6%（前事業年度末は54.2%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,041,658千円となり、前連結会計年度末に比べ706,011千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は34,434千円（前年同期は31,112千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益275,446千円、棚卸資産の減少54,515千円等の資金増加要因があったものの、関係会社株式売却益268,349千円、売上債権の増加84,481千円、仕入債務の減少46,837千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は677,091千円（前年同期は3,773千円の使用）となりました。これは主に定期預金等の預入による支出12,055千円、有形固定資産の取得による支出10,806千円、投資有価証券の取得による支出9,858千円等の資金減少要因があったものの、関係会社株式の売却による収入606,300千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入93,131千円等の資金増加要因によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は63,353千円（前年同期は87,462千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出79,565千円、短期借入金の減少19,000千円等の資金減少要因があったものの、長期借入金による収入161,754千円があったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年12月20日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,382,734	2,063,728
完成工事未収入金	350,814	413,732
契約資産	170,137	209,349
未成工事支出金	50,860	26,863
販売用不動産	110,609	164,573
仕掛販売用不動産	—	16,005
その他	60,302	69,620
貸倒引当金	△495	△172
流動資産合計	2,124,963	2,963,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,905	79,098
土地	128,989	151,773
その他（純額）	16,583	23,161
有形固定資産合計	181,478	254,032
無形固定資産		
のれん	40,671	64,652
ソフトウェア	9,198	8,388
その他	843	843
無形固定資産合計	50,713	73,884
投資その他の資産		
投資有価証券	33,090	39,901
関係会社株式	345,129	4,629
繰延税金資産	11,289	20,425
その他	38,637	67,065
貸倒引当金	△17,921	△17,500
投資その他の資産合計	410,225	114,521
固定資産合計	642,416	442,439
資産合計	2,767,380	3,406,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	293,390	308,006
短期借入金	600,000	631,000
1年内返済予定の長期借入金	43,740	124,774
未払法人税等	14,126	131,927
賞与引当金	15,414	18,425
株主優待引当金	22,590	27,592
未成工事受入金	46,457	50,224
その他	78,410	94,952
流動負債合計	1,114,130	1,386,901
固定負債		
長期借入金	130,618	338,975
繰延税金負債	13,841	13,841
その他	7,670	11,474
固定負債合計	152,129	364,290
負債合計	1,266,259	1,751,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	908,365	1,064,730
自己株式	△609	△800
株主資本合計	1,507,334	1,663,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,214	△8,560
その他の包括利益累計額合計	△6,214	△8,560
純資産合計	1,501,120	1,654,948
負債純資産合計	2,767,380	3,406,140

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
売上高	2,490,276	2,520,403
売上原価	1,927,575	1,914,992
売上総利益	562,701	605,411
販売費及び一般管理費	491,965	600,568
営業利益	70,735	4,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	112
貸倒引当金戻入額	489	410
賞与引当金戻入額	—	5,442
持分法による投資利益	22,033	—
その他	1,953	4,018
営業外収益合計	24,481	9,984
営業外費用		
支払利息	1,700	4,973
支払手数料	425	909
持分法による投資損失	—	2,316
営業外費用合計	2,126	8,198
経常利益	93,091	6,628
特別利益		
固定資産売却益	2,706	657
関係会社株式売却益	—	268,349
特別利益合計	2,706	269,006
特別損失		
固定資産除却損	—	188
特別損失合計	—	188
税金等調整前中間純利益	95,797	275,446
法人税、住民税及び事業税	27,819	123,983
法人税等調整額	2,813	△4,902
法人税等合計	30,633	119,081
中間純利益	65,164	156,365
親会社株主に帰属する中間純利益	65,164	156,365

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	65,164	156,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,755	△2,114
持分法適用会社に対する持分相当額	320	△232
その他の包括利益合計	△4,434	△2,346
中間包括利益	60,729	154,019
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,729	154,019
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## （3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	95,797	275,446
減価償却費	9,114	9,006
のれん償却額	2,707	7,021
株式報酬費用	1,540	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△489	△744
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,400	694
株主優待引当金の増減額（△は減少）	2,058	5,001
受取利息及び受取配当金	△4	△112
支払利息	1,700	4,973
持分法による投資損益（△は益）	△22,033	2,316
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△268,349
固定資産売却損益（△は益）	△2,706	△657
売上債権の増減額（△は増加）	7,781	△84,481
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,453	54,515
仕入債務の増減額（△は減少）	△72,026	△46,837
未成工事受入金の増減額（△は減少）	4,786	△18,827
前受金の増減額（△は減少）	△9,000	1,093
その他	△8,081	29,657
小計	11,093	△30,282
利息及び配当金の受取額	4	112
利息の支払額	△1,623	△4,363
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△40,586	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,112	△34,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△11,155	△12,055
定期預金等の払戻による収入	9,535	9,535
有形固定資産の取得による支出	△5,785	△10,806
有形固定資産の売却による収入	4,707	845
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△774	△9,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	93,131
関係会社株式の売却による収入	—	606,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,773	677,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△19,000
長期借入れによる収入	—	161,754
長期借入金の返済による支出	△12,354	△79,565
自己株式の取得による支出	△111	△190
その他	△71	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,462	63,353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,576	706,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,640	1,335,646
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,207,216	2,041,658

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社は株式会社平成ハウジングを全株式取得により子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社安江工務店の全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,254,843	235,433	—	2,490,276	—	2,490,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	—	—	374	△374	—
計	2,255,218	235,433	—	2,490,651	△374	2,490,276
セグメント利益	58,326	10,548	—	68,874	1,861	70,735

(注) 1. 売上高の調整額△374千円及びセグメント利益の調整額1,861千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,290,670	122,373	107,359	2,520,403	—	2,520,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	—	40	△40	—
計	2,290,711	122,373	107,359	2,520,444	△40	2,520,403
セグメント利益又は損失 (△)	24,293	8,364	△29,373	3,284	1,557	4,842

(注) 1. 売上高の調整額△40千円及びセグメント利益又は損失の調整額1,557千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社平成ハウジング（旧・有限会社平成ハウジング）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「不動産建設事業」を追加しております。

また、当中間連結会計期間において、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産流通事業」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社平成ハウジングを子会社化したことに伴い、「不動産建設事業」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、31,002千円であります。